

研究資料

福島原発事故の教訓と原発再稼働に関わる 周辺自治体の責任に関するアンケート調査結果

章 大寧

南九州大学 教養・教職センター

2014年10月1日受付; 2015年1月29日受理

Lessons of Fukushima Nuclear Accident and Responsibility of Local Governments Related to Restarting Nuclear Power Plant

Dae-Yeong Jang

*Laboratory of Local Society, Minami Kyusyu University,
Miyakonojo, Miyazaki 885-0035, Japan*

Received October 1, 2014; Accepted January 29, 2015

キーワード: 福島原発事故, 原発世論, 韓国の原発政策, 原子力白書, 原発再稼働, 自治体の責任

要 約

福島原発事故を契機に、住民生命と地域自治を守ることが自治体にとって最大の責任であることが再認識された。福島県では、事故から3年半が過ぎても、事故収束の見通しはなく、避難者が13万人に上る。

鹿児島県薩摩川内市に位置する川内原発から30km圏に含まれる周辺自治体には、薩摩川内市や鹿児島市など9市町と、鹿児島県を含めた10自治体が含まれる。

政府と原子力規制委員会は、原発維持を基本方針として川内原発の再稼働審査を最優先的に行っている。また、川内原発の周辺自治体は、多くが再稼働賛成の立場であると報道されている。

アンケート調査は、福島原発事故を踏まえて、川内原発の再稼働問題と周辺自治体の責任について議論を深めるために実施した。自治体の回答によれば、福島原発事故の発生・規模・経過は自治体の予想をはるかに超えるもので、政府や東京電力による事故対応は適切ではなかった、事故原因・被害状況の把握は不十分であり、事故収束の見通しなどは不明であると回答している。

しかし、川内原発の再稼働に対して、多くの周辺自治体は賛成の立場であり、再稼働の判断主体や責任所在は不明瞭なままで、「原発は国策」、「立地市・立地県の問題」などの考え方も多く、無責任な姿勢も見ら

れる。

福島原発事故の経過を見れば、川内原発の再稼働に際して「国任せ」の賛成は決して許されない。周辺自治体には、川内原発の再稼働に対する賛否を決める前に、福島原発事故から学ぶべき教訓は何か、原発事故から住民の安全が守られるのか、自らの責任で検証し、住民の理解を得る必要がある。

福島原発事故の反省と教訓を踏まえて、周辺自治体による再稼働賛成の判断には今まで以上に重大な責任が問われる。本報告は、川内原発再稼働に関連する周辺自治体の考え方・立場についての調査結果であり、福島原発事故後の原発再稼働問題と自治体の責任について議論を深めるうえで必要な研究資料の一つとして役立てたいと考える。

1. 調査概要

(1) 調査目的

東京電力福島第一原発事故(2011.3.11)を契機に、原発事故から住民の生命、生活環境、地域自治をどのように守るのかは、自治体にとって最大の責任であることが再認識された。福島県では、原発事故から3年半が経過した現在(2014.9)でも避難者数が13万人に上る。避難住民が故郷にいつ戻れるのか、明確な答えはない。「仮役場」という言葉から分かるように、

福島第一原発の周辺自治体も移転することを余儀なくされ、原発事故は自治を崩壊させてしまう危険性を孕んでいることも明らかになった。

放射能に汚染された山や田畑・生活環境をどうするのか、健康被害はどうなるのか、除染廃棄物をどうするのか、住民の生活や仕事はどうなるのか、放射能汚染水はいつまで漏えいするのか、事故はいつ収束するのか、これらの見通しはいずれも不透明である。福島原発事故は、住民の生命と生活をどう守るのか、自治体に責任の重大さを再認識するように問いつづけているといえる。

一方、政府・原子力規制委員会・九州電力は、原発政策の維持を前提に、鹿児島県所在の川内原発の適合審査を最優先し、全国で最も早く再稼働に踏み切る方針である。薩摩川内市など周辺自治体は、川内原発の再稼働に対して賛否の立場を明確にすることが求められる。福島原発事故の悲惨さを踏まえて、原発再稼働に対して、自治体として今まで以上に重大な責任を自覚し、方針の決定に住民が納得しうる理由や根拠を示せるのか、全国の注目が集まっている。

このアンケート調査の主な目的は、鹿児島県薩摩川内市にある九州電力川内原発の再稼働について、30km圏にかかる周辺自治体を対象に原発再稼働に関わる自治体の責任について議論を深めることにある。福島原発事故を踏まえ、原発事故の危険性及び自治体の責任の重大さを再認識するとともに、原発に依存しない持続可能社会への転換を促したいと考えている。

(2) 調査動機

この調査を行う動機となったのは、「再稼働反対首長ゼロ」という見出しの報道記事である。報道によれば、原子力規制委員会が九州電力川内原発の審査を優先したことを受けて、同原発30km圏の9市町長と鹿児島県知事の10人にアンケートした結果、規制委が安全と認めれば再稼働に「賛成」および「条件付き賛成」が8自治体、その他2、反対した自治体は「なし」となっている（毎日新聞2014.4.3、西日本版）。

本アンケート調査で最も重視している点は、電話による事前調査も含めて、自治体として川内原発の再稼働に対して「賛成」または「条件付き賛成」という立場をとるのであれば、住民の理解が得られるような理由や「条件」を十分に説明できるのかということである。

未だ福島原発事故が収束したのでもなく、事故の原因や責任所在が明確になったのでもない状況で、政府や電力会社が原発再稼働を急ぐことに国民の理解は得られない。また福島原発事故から3年以上経過したが、原発を動かさなくても電力は足りていることも明らかになり、原発再稼働の必要性を説明するための最も重要な根拠を失っているといえる。

それに福島原発事故の惨状を無視して、川内原発の再稼働に「賛成」の立場を表明している周辺自治体に対して、福島原発事故をどう考えているのか、再稼働賛成に住民理解を得られるのか、確認するための調査は必要不可欠であると考ええる。

(3) 調査対象および調査方法

調査対象は、川内原発から30km圏に含まれる9自治体と鹿児島県を加えた計10自治体である。各自治体における回答者の所属は主に地域防災を担当する部署であるが、具体的な組織名や職位は自治体により異なる。

例えば、川内原発がある薩摩川内市では「原子力安全対策室・室長」、さつま町では「総務課危機管理係・係長」、いちき串木野市では「地域政策課」、日置市では「総務企画部総務課・課長補佐」、鹿児島市では「市民局危機管理部危機管理課・主査」、始良市では「総務部危機管理課防災係・主事」、長島町では「総務課・係長」などとなっている。

アンケート調査の前に、対象自治体の担当者に電話して再稼働賛成の理由や「条件付き賛成」の具体的内容について問合せを行った（予備調査）。これをもとにアンケート調査の質問作成・送付、回答記入後に返信してもらった（本調査）。調査時期・期間は4月初めから6月中旬までである。

(4) 回答の状況

以下の本稿は、回答が得られた6自治体の回答内容を整理したものである。アンケート質問に回答・返信されてきたのは10自治体のうち6自治体である。この6自治体（薩摩川内市、日置市、さつま町、始良市、鹿児島市、長島町）の回答から、川内原発の再稼働について周辺自治体がどのように認識しているかについて貴重な情報を得ることができたと考える。

回答が得られていないのは計4自治体である。そのうち、電話や文書で連絡があり、理由を示しているのは2自治体（いちき串木野市・鹿児島県）、連絡も返事も無いのは2自治体（阿久根市・出水市）である。

いちき串木野市からは、アンケート調査について、「公共性があり、広く住民に情報が提供される新聞・テレビ等報道機関への対応に止める」、「個人による調査には回答を控える」という返信（公文書）が返ってきた。

鹿児島県は、電話によって口頭確認であるが、「上に報告して、協力できない、返事しないことに決めた。公に公開されることに返事しない。内容によって判断する。このようなことは県議会で議論する。そうすることで市民に公開される。安全性等は国の方で審査する」などの理由で、今回のアンケート調査に「協力できない」ということであった。

2. 川内原発の周辺自治体

まず、アンケートの冒頭に、川内原発から自治体庁舎までの距離、事故時に影響を受ける世帯数と人口などについて記入するようにした。回答があった自治体のみではあるが、調査自治体の概要として整理したのが、表1である。

周辺自治体の役場は、川内原発から直線距離で概ね40km以内で、北、東、南の各方向にそれぞれ位置している。これらの自治体には、凡そ40万世帯、約80万人が居住しているが、30km圏内に含まれる人口は

凡そ12万人、5万世帯に上る（回答した分だけ）。

そのなかで、薩摩川内市、阿久根市、いちき串木野市などは、市の全域が30km圏に含まれる。出水市、さつま町、日置市などは凡そ半分程度、長島町、始良市及び鹿児島市は一部が差し掛かる程度である。

川内原発が重大事故を起こした場合、最も深刻な影響を受けるのは薩摩川内市であるが、総人口98千人のうち94千（99%）が30km圏内に含まれている。最も人口の多い鹿児島市は、川内原発から南東に43kmにあるが、30km圏内には含まれるのは491世帯・929人（人口比は0.2%未満）となっている。

表1. 川内原発周辺自治体の概要

自治体名	川内原発からの距離・方向／人口・世帯等／担当組織等
薩摩川内市	11km・東南東／総人口 98448人・45833世帯。うち30km圏内 94034人・43250世帯／原子力安全対策室・室長。
日置市	30km・南東／総人口 50707人・22763世帯。うち30km圏内 11255人／総務企画部総務課・課長補佐。
さつま町	26km／総世帯 10740人。うち30km圏内 16722人・7560世帯／総務課危機管理係・係長。
始良市	43km・東南東／総人口 76090人・34801世帯。うち30km圏内 9人・11世帯／総務部危機管理課防災係・主事。
鹿児島市	43km・南東／総人口 606528人・272338世帯。うち30km圏内 929人・491世帯／市民局危機管理部危機管理課・主査。
長島町	40km・北方向／総人口 11098人・4471世帯。うち30km圏内 882人・379世帯／総務課・係長。
鹿児島県	回答なし。「協力できない」（電話で確認）
いちき串木野市	回答なし。「回答を控える」（文書連絡あり）
阿久根市	回答なし。連絡なし。
出水市	回答なし。連絡なし。

注) 調査時期は2014.4.3-6.12。人口・世帯数などは2014年3月末現在。但し、長島町の人口・世帯数は2014.10.1現在。

しかし、いうまでもなく、実際の原発事故の時には、事故の規模や風向きなどの気象条件、道路や交通状況、地形などに影響されるため、半径30kmという距離とは関係なく、想定以上の被害をもたらす場合もあると考えなければならない。

3. アンケート調査の結果

質問は福島原発事故に対する認識や原発再稼働・事故時の責任を問うもので、Q1からQ21までの21項目を設定した。各質問の回答欄には、①はい、②いいえ、③わからない、④その他という4つの選択肢を与え、○印を付けるようにした。また、その選択肢を選んだ理由または考え方について簡単なコメントを記入する欄を設けた。

回答内容の公開については、調査時点であらかじめ口頭または文章で、研究・教育の場において個人名など私的情報の外はすべて公開することとした。担当者の回答はすべて公的情報として取り扱う。

回答内容の整理に当たって、いくつかの設問をまとめて大きく分類したが、それは調査後の本稿作成時に

付けたものである。また応答していない自治体は、⑤回答なしとしてまとめた。

(1) 福島原発事故に関する認識

最初の質問は福島原発事故に対して自治体としてどう認識しているかを問うものである。整理方法としては、まず回答選択肢別に自治体名を書き込んでまとめ、その下に担当者のコメントをそのまま転記することにした。回答にコメントした自治体もあれば、そうでない自治体もあるため、コメントの整理はコメントした自治体に限られることに注意する必要がある。

整理に当たって自治体の順番を付けることはしていない。基本的に回答選択肢に沿って整理しているが、回答が同じであれば川内原発が立地している薩摩川内市を先に書くこととした。

Q1 東京電力福島第一原発事故は、史上最悪レベルと評価されていますが、事故の影響や被害などは予想をはるかに超えるものだと思いますか。

- ①はい 薩摩川内市 鹿児島市 始良市 長島町
 ②いいえ なし
 ③わからない 日置市 さつま町
 ④その他 なし
 ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「これまで国内では起こりえないとされていた過酷事故となったため」
 ○鹿児島市「国会事故報告書でも想定を超えたものとして報告されている」
 ○さつま町「事故の影響、被害の予想を想定していなかったため」

注) 2011年3月に起きた福島原発事故は、国際原子力事故評価尺度でレベル7と評価された。レベル7とは、放射性物質が数万テラベクレル以上外部に放出される事故で、「重大事故」または「深刻な事故」という。1986年4月、ウクライナ（当時ソ連）で起きたチェルノブイリ原発事故もレベル7で、これまで最悪とされてきた。福島原発事故は、チェルノブイリ原発事故と並んで人類史上最悪レベルとなった。この注は本報告の作成時に追加。

Q2 福島原発事故は、発生から3年が経過しましたが、その間、関係者(政府・福島県・周辺自治体・東京電力)などの事故対応は適切であったと思いますか。

- ①はい なし
 ②いいえ 薩摩川内市 始良市
 ③わからない 日置市 さつま町 長島町
 ④その他 鹿児島市
 ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「各機関の報告書でも指摘があるとおり、避難指示、情報伝達等に問題があったと考える。また復興対策も遅れていると考える」

- 始良市「依然として多くの避難者や帰宅困難者がいることや、いまだに福島第一原発事故の原因究明がなされていない現状と、結果を見ると、事故発生後3年間の関係者（政府・福島県・周辺自治体・東京電力）などの事故対応が適切だったと言うことはできないと考える」
- さつま町「適切な事故対応の判断をどうもてばよいかわからないため」
- 鹿児島市「懸命の対応が取られたものと考えているが、課題等も指摘されているところである」

Q3 福島原発事故は、発生から3年が経過しましたが、今後事故の収束に向かって順調に進んでいくと思いますか。

- ①はい なし
- ②いいえ なし
- ③わからない 薩摩川内市 日置市 さつま町 長島町
- ④その他 鹿児島市 始良市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「日本にとって経験のない事故をした原子炉の廃炉措置のため」
- さつま町「順調の判断がわかりませんが、事故の収束に向かっていかなければならないと思います」
- 鹿児島市「順調に進むかは不明だが、収束に向けて取り組まれているものと考えている」
- 始良市「政府は収束宣言をしていることなどを考えると、何をもって事故の収束というのか、どのように進めば順調なのかということが一概には言えないため回答できない」

Q4 福島第一原発事故の場合、放射能拡散に関する国の情報伝達及び自治体による住民避難は適切に行われたと思いますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 薩摩川内市 始良市
- ③わからない 日置市 さつま町 長島町
- ④その他 鹿児島市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「各機関の報告書でも指摘があるとおり、SPEEDIの情報提供や活用が行えなかったこと及び従来の原子力防災計画では避難先が決められていなかったことなど」
- 始良市「事故発生当初の情報の錯綜等による原発周辺住民の混乱や、避難による搬送中に死亡した方々がいたことを考えると、住民避難が適切に行われたと言うことはできないと考える」
- さつま町「適切かと言われるとどうなのか？わかりません」

- 鹿児島市「懸命の対応が取られたものと考えているが、課題等も指摘されているところである」

Q5 福島原発事故による損害賠償・除染・事故対策などに必要な経費はどの程度かかるのか、貴自治体として把握していますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 鹿児島市 始良市
- ③わからない 薩摩川内市 日置市 さつま町 長島町
- ④その他 なし
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 鹿児島市「現在も事故対応がなされているため、不明である」
- 薩摩川内市「廃炉措置及び被災地の復興等は現在進行形であり、その額を現時点で見込むことは困難」
- さつま町「損害額 11 兆円超との報道もありますが、あくまでも見通しですので注視していきたいと思っています」

(2) 川内原発の再稼働に対する立場

Q6 川内原発が原子力規制委員会から「適合判定」を受け、また国が「地元説明会」を行えば、貴自治体は川内原発の再稼働に賛成しますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 長島町
- ③わからない なし
- ④その他 薩摩川内市 始良市 鹿児島市 日置市 さつま町
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「住民説明会后、市議会の意見等を踏まえて判断したい」
- 長島町「県と薩摩川内市の同意」(が必要)
- 始良市「国等の説明により住民の理解が深まったうえで初めて住民が判断できるものであるため、説明や住民理解が不十分な現時点では回答できない」
- 鹿児島市「再稼働の可否は、立地自治体である薩摩川内市や市町村を包括する県が判断すべきであると考えている」
- 日置市「立地自治体及び県の同意が必要」
- さつま町「隣接自治体ですが、同意・不同意の立場にありません。国が再稼働を認める場合は、当然、国の責任において安全性が確認されたものと認識せざるを得ません」

Q7 国によって「地元説明会」が行われた場合、貴自治体は、川内原発の安全性について住民が理解したかどうか、または納得したかどうか、確認する予定はありますか。

- ①はい 薩摩川内市 始良市
- ②いいえ 鹿児島市 長島町
- ③わからない さつま町
- ④その他 日置市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「住民説明会は鹿児島県との共催で実施するが、鹿児島県はその説明会において国の説明に対し理解できたかどうかのアンケートを実施される予定」
- 始良市「住民説明会開催後、住民の理解について確認するつもりであるが、具体的な手法や日時については未定である」
- 鹿児島市「審査を行った国が確認すべきであると考えている」
- さつま町「現在のところ予定していません」
- 日置市「説明内容による」

Q8 川内原発の再稼働に対して、議会が反対すれば、貴自治体は再稼働に反対しますか。

- ①はい なし
- ②いいえ なし
- ③わからない 長島町
- ④その他 薩摩川内市 始良市 鹿児島市 日置市 さつま町
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「仮定の質問であり回答はできない」
- 始良市「原発再稼働については、住民の理解が深まったうえでの住民の判断が重要であると考えているが、その確認方法については現段階において議会議決を含めて具体的な手法を決めていない」
- 鹿児島市「再稼働の可否は、立地自治体である薩摩川内市や市町村を包括する県が判断すべきであると考えている」
- 日置市「議会の意見は尊重する」
- さつま町「議会が反対する理由が明らかでない以上、現段階では回答できません」

(3) 川内原発の重大事故と対応策

Q9 川内原発でも、何らかの原因で、福島第一原発のような重大事故が起きる可能性はあると思いますか。

- ①はい 始良市
- ②いいえ なし
- ③わからない さつま町 長島町

- ④その他 薩摩川内市 日置市 鹿児島市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「この世に存在する技術において100%といえる技術は何もないと考える。したがって、許容できるレベルかどうかの判断である」
- 始良市「防災に関する計画は、あらゆる重大事故の可能性を検討し作成するものであるため、常に事故は発生するという立場でいなければならない」
- さつま町「原発の重大事故の発生頻度は100万年に1回程度を超えないように抑制するとの原子力規制委員会の安全目標もありますが、何があるかわかりません」
- 日置市「安全基準に基づいて審査が行われていると考えているので現段階では判断できない」
- 鹿児島市「どのような事故が発生するかについては不明だが、万が一の事故の発生を想定し、地域防災計画（原子力災害対策編）を策定し、防災対策を進めているところである」

Q10 川内原発が重大事故を起こした場合、貴自治体にはどのような被害が発生するのか、被害予想をしていますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 薩摩川内市 鹿児島市 始良市 日置市
- ③わからない 長島町 さつま町
- ④その他 なし
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「万が一、事故が発生した場合の原子力防災計画は策定」
- 鹿児島市「被害予想はしていないが、万が一の事故の発生を想定し、地域防災計画（原子力災害対策編）を策定し、防災対策を進めているところである」
- さつま町「福島原発事故の損害額もいまだ膨らみ続けています。予想できません」

Q11 川内原発が重大事故を起こした場合、貴自治体は、住民保護・放射能防護・検査・除染などの事故対応は可能ですか。

- ①はい 薩摩川内市 始良市 日置市 さつま町 鹿児島市
- ②いいえ なし
- ③わからない 長島町
- ④その他 なし
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「スクリーニング、除染は鹿児島県が

実施する」

- 始良市「住民保護、放射線防護に関して、事故が起きた際 UPZ 内住民に対して屋内避難の指示や UPZ 外への避難を行うこととしている。また、検査及び除染については、国、県、自衛隊、医療関係者及び市民生対策部衛生班が行うこととしている」
- 日置市「県と連携して対応する」
- さつま町「国、県等と連携して、適切な対応に努めます」
- 鹿児島市「万が一の事故の発生を想定し、地域防災計画（原子力災害対策編）を策定し、防災対策を進めているところである」

注) UPZ とは原子力災害対策の重点区域設定に関連する考え方の一つで、Urgent Protective Action Planning Zone（緊急防護措置を準備する区域、原発から半径 30km 程度）と定義される。原子力防災区域の範囲は、政府は従来まで原発から半径 5km（予防的措置を準備する区域、PAZ）としていたが、福島原発事故を踏まえて半径 30km に拡大された。この他に、半径 50km を範囲とする「被曝を避けるための防護措置を実施する区域、PPA」という考え方もある。今後検討するとしている。資料：原子力規制委員会・内閣府「原子力災害対策について」（第 35 回原子力委員会資料第 2 号、平成 25 年 9 月）。この注は本報告の作成時に追加。

(4) 避難計画の策定と実行可能性

Q 12 川内原発が重大事故を起こした場合に備えて、貴自治体は避難計画を策定していますか。

- ①はい 薩摩川内市 始良市 日置市 さつま町 鹿児島市長島町
- ②いいえ なし
- ③わからない なし
- ④その他 なし
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「風向等を考慮して、2つの避難ルートを策定している」
- 始良市「始良市原子力災害避難計画を策定している」
- 鹿児島市「平成 25 年 11 月に策定済みである」

Q 13 貴自治体の避難計画は、川内原発で重大事故が発生した時の実行可能性は十分あると思いますか。

- ①はい 薩摩川内市 始良市 日置市 鹿児島市
- ②いいえ なし
- ③わからない 長島町
- ④その他 さつま町
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「福島事故の教訓を踏まえた原子力防災対策指針等の国の防災対策の見直しや県の取り組みを踏まえて、計画を策定している」

- 始良市「現在の避難計画は実行可能なものであると考えているが、計画は不十分かもしれないという見地に立って改善していくべきものであり、これで絶対に十分であるということはないと考える」
- 鹿児島市「既に策定段階の平成 25 年 10 月に避難訓練を実施している。なお、今後とも継続して行うことで、実効性を高めることとしている」
- さつま町「必要に応じ見直しを行い、実効性あるものにしていきたいと考えています」

Q 14 貴自治体の避難計画と関連して、避難先自治体との間に受け入れに関する協定を結んでいますか。

- ①はい 薩摩川内市
- ②いいえ 日置市 さつま町 長島町 始良市
- ③わからない なし
- ④その他 鹿児島市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「今後、協定締結を行う予定である。なお、県及び県内市町村間の災害時相互応援協定は締結済み」
- 日置市「協定は結んでいないが、協議済」
- さつま町「協定は結んでいませんが、了承は得ています」
- 始良市「避難先としている他自治体はない」
- 鹿児島市「避難先は本市内であり、協定は不要」

(5) 経費算定・負担方法等

Q 15 川内原発が重大事故を起こした場合、避難計画に関わる諸経費、損害賠償・除染・事故対策などの諸経費を算定していますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 薩摩川内市 日置市 始良市 鹿児島市長島町
- ③わからない なし
- ④その他 さつま町
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「災害規模等把握できない中での算定は困難と考える」
- 日置市「今後算定していく」
- 鹿児島市「算出していないが、福島事故の事例と同様の経費が必要になるものと考えている」
- さつま町「今後の検討課題としています」

Q 16 川内原発が重大事故を起こした場合、諸経費を誰がどのように負担するのか、負担の責任と方法を決めていますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 始良市 日置市 鹿児島市 長島町
- ③わからない なし
- ④その他 薩摩川内市 さつま町
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「原子力損害の賠償に関する法律に基づき、負担に関しては決まっている」
- 始良市「法律等で定められているもののほか、始良市で別途決めているものはない」
- 日置市「国が負担すべきである」
- 鹿児島市「決めていないが、福島事故の事例と同様の対応になるものと考えている」
- さつま町「今後の検討課題としています」

(6) 川内原発事故と周辺自治体の責任

Q 17 川内原発で重大事故が起きた場合、放射能汚染・被害の範囲は、周辺自治体や鹿児島県を超えて、九州から東日本の全域に及ぶ可能性はあると思いますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 始良市
- ③わからない 薩摩川内市 日置市 さつま町 鹿児島市 長島町
- ④その他 なし
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「災害規模等把握できない中での想定は困難と考える」
- 始良市「これまでの様々な拡散予想シミュレーション等を参考に、常識的に考えるうえにおいては、川内原発でおきた重大事故の影響で、東日本の全域に放射能汚染・被害がおよぶとは考えてはいないが、何か科学的な根拠を元にした判断ではない」
- さつま町「事故の進展に伴うものと考えますが、判断材料がありません」
- 鹿児島市「事故の規模と発生時の風向き等によるものと考えられるため、不明である」

Q 18 周辺自治体の賛成によって川内原発が再稼働された後に、川内原発が重大事故を起こした場合、周辺自治体に責任が問われるのは当然であると思いますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 薩摩川内市 始良市 さつま町 長島町
- ③わからない 日置市

- ④その他 鹿児島市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「エネルギー政策は国策であり、当事者である事業者及びその管理・監督を行う国の責任である」
- 始良市「重大事故の原因が何なのかによりその責任の所在がどこになるのかは変わるものであると考える。一義的には、原発を管理する九州電力と、その安全性について専門的な知識を有する立場で審査を行う原子力規制委員会にあるのが自然であると考えている。仮に周辺自治体が再稼働に賛成した後、重大事故が発生したとしても、その責任が再稼働に賛成した周辺自治体にあるとは思わない」
- さつま町「立地自治体（鹿児島県・薩摩川内市）の同意が得られれば再稼働できることになっています。周辺自治体は、国に説明責任を果たしていただくよう要請しています」
- 鹿児島市「福島事故の事例と同様になるものと考えている」

(7) 自治体として再稼働賛成の理由

Q 19 川内原発の再稼働に貴自治体が賛成する場合、住民が納得できるような積極的な理由をあげられますか。

- ①はい なし
- ②いいえ 日置市
- ③わからない 始良市 長島町
- ④その他 薩摩川内市 さつま町 鹿児島市
- ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「原子力発電は、安全確保を前提に、国民生活及び経済への影響及び地球環境問題等を考慮すると、当面の間は必要と考えている。住民に対しては、安全性に関し新規規制基準審査終了後、説明会を実施予定」
- 始良市「原発の安全審査に関する説明も受けていない現段階において住民がどの程度のプラス効果があれば納得するのかなど判断できないが、原発再稼働の一般的な効果としては、原発の代替自然エネルギーが普及するまでの間の電力の安定供給への寄与、温室効果ガスの削減、高騰する火力発電の燃料輸入費用の抑制等があげられる」
- さつま町「再稼働は、住民の理解が得られたとき、原発の安全性の確保に尽きると考えますので、国及び九州電力において万全な対応をしていただきたいと考えています」
- 鹿児島市「再稼働の可否は、立地自治体である薩摩川内市や市町村を包括する県が判断すべきであ

ると考えている」

Q 20 川内原発の再稼働された場合、貴自治体にとって経済的・財政的なプラス効果を期待していますか。

- ①はい 始良市
 ②いいえ なし
 ③わからない 日置市 長島町
 ④その他 薩摩川内市 さつま町 鹿児島市
 ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「プラス効果というより、元の姿に戻することで、運転停止後、影響のあったホテル旅館業、飲食業、卸・小売業、サービス業及び運輸業等、長期的な見通しが行えることで、雇用や設備投資等への期待が出来る」
 ○始良市「再稼働されたという前提であれば、市に対し何らかのプラス効果を期待したい」
 ○さつま町「期待ではなく、再稼働のプラス効果あるべきと考えます」
 ○鹿児島市「経済的・財政的効果については算出していない」

(8) 脱原発・持続可能社会の構築に向けて

Q 21 世界では原子力・化石燃料に依存しない社会構築を目指す先進自治体が増えてきていますが、日本の自治体は、福島原発事故の反省・教訓から一層積極的に取り組まなければならないと思います。原発事故を繰り返さないため、また核廃棄物など負の遺産を未来に残さないため、貴自治体は、国と電力会社に対し、原発政策の放棄と原発の再稼働反対を要請することはできますか。

- ①はい なし
 ②いいえ 日置市
 ③わからない 長島町
 ④その他 薩摩川内市 始良市 さつま町 鹿児島市
 ⑤回答なし 鹿児島県 阿久根市 出水市 いちき串木野市

(担当者のコメント)

- 薩摩川内市「エネルギー政策は国策であり、日本国の将来を見据え、国において継続的に議論されるべきである」
 ○日置市「立地自治体の意見を尊重する」
 ○始良市「原発再稼働に関しては、国や事業者が住民に対して十分な説明を行い、住民の理解が深まったうえで初めて住民が判断できるものであるため、説明や住民の理解が不十分な現時点では判断できない」
 ○さつま町「原発依存度を低下させることに対する異論はありませんが、原子力発電・火力発電依存の社会的・経済的影響や中長期のエネルギー政策

の議論をした上で判断されなければならないと考えます」

- 鹿児島市「本市として、川内原発の再稼働については、住民の安全性を確保することが最優先され、また安全性が担保されない限り、行うべきではないと考えており、国の原子力規制委員会において、厳正に審議され、安全であるという確認の判断がなされることが、最低限必要であると考えている。また、九州電力においては、事業者として、万が一にも事故が起こることがないように、さらなる安全対策に取り組んでいただきたいと考えている」

4. 調査結果の要点

以上のように質問、応答、担当者のコメントを整理したが、特に重要な点についてまとめると、次の通りである。

川内原発の周辺自治体は、福島原発事故は想定外の重大事故であった、政府・福島県・関連自治体および東京電力の事故対応は適切ではなかったという認識を示している。また福島原発事故の今後について順調に収束するという自治体も、緊急時の情報伝達や住民避難は適切であったという自治体も見当たらない。福島原発事故によって発生する諸々の経費について十分に把握しようという自治体も見られない。

川内原発でも、福島と同じような重大事故が発生する可能性について否定している自治体はない。多くが「分からない」または「その他」であり、明確に認めているのは1自治体のみである。川内原発が重大事故を起こした場合、どのような被害が発生するのか被害予想をしているという自治体はない。しかし、川内原発の事故対応については自治体の多くが可能であるとされている。

川内原発の再稼働に関する質問には、「はい」でもなく、「いいえ」でもなく、賛否の立場を明確に示していない。川内原発の再稼働に対して、周辺自治体として自ら主体的に判断するのではなく、薩摩川内市や鹿児島県、或いは国や原子力規制委員会の判断に任せるとしている。避難計画については、周辺自治体の大半が「策定済み」、「実行可能性あり」と応答している。

原発再稼働後の事故発生時には、再稼働に賛成した周辺自治体にも責任が問われるのは当然であるかという質問に関して、認めている自治体はなく、多くの自治体が否定している。周辺自治体として、再稼働に賛成する場合、住民が納得できる積極的な理由があげられる自治体はない。再稼働による経済的・財政的効果に関して、期待していると明確に答えているのは1自治体のみである。川内原発の再稼働に賛成する理由や根拠を明白に示していない自治体が多い。

福島原発事故を踏まえ、日本の自治体には、原発に依存しない社会構築を目指して一層の取り組みが求められるとして、国と電力会社に対して原発政策の放棄と原発再稼働反対を要請することはできるかという質問に、「はい」と答えた自治体はない。多くの自治体が、

「その他」と答えているが、コメントを見る限り、「原発は国策」、「当面必要」、「一定程度維持」という考え方を示している。

5. 結語 — 福島原発事故の教訓と 周辺自治体の責任

今回の調査で明らかになったのは、福島原発事故の現実を見てきたにもかかわらず、原発周辺自治体に原発依存の行政体質に変化はなく、原発再稼働の方向に走り続けている自治体の無責任さである。川内原発の再稼働に関わる周辺自治体として、福島原発事故を検証し、原発再稼働の是非を判断しようとする姿勢はなく、脱原発に向けた意識転換・制度改革の意志は全く見られない。

原発再稼働に関わる周辺自治体は福島原発事故の教訓を肝に銘じなければならない。原発事故は津波と地震が発生原因であるが、詳しい事故発生メカニズムが解明された状況ではない。

また、事故後の対応も適切であったとはいえない。事故から3年半の経過を見れば、放射能に関する情報管理、住民避難・被害賠償、除染・被曝管理・住民帰還、汚染水漏れ事故や汚染水対策、放射性廃棄物の取り扱い、事故収束の見通しなど、いずれも不透明な状況が続いている。

避難は、住民だけではなく、自治体そのものも移転を余儀なくされ、長期間帰還できないことも考えられ、原発事故は地域の歴史・文化・自治を崩壊させる危険を孕んでいることも明らかになった。

政府は、福島原発事故の反省もなく、「エネルギー基本計画」に原発維持・再稼働推進を掲げている。川内原発については、規制委員会により適合審査が優先

的に行われ、全国の他の原発より最も早く再稼働するとしている。再稼働推進の政府方針を受けて、川内原発の周辺自治体は再稼働賛成の立場を表明している状況である。

福島原発事故の反省と教訓を踏まえて、周辺自治体による再稼働賛成の判断には今まで以上に重大な責任が問われなければならない。福島原発事故は、立地自治体や周辺自治体だけではなく、もっと広範囲に影響し、長期間の被害をもたらすことが明らかになったからである。原発事故による放射能汚染・廃棄物処理・被害対策などは自治体として解決できる課題ではないことも忘れてはならない。

アンケート調査結果を見る限り、川内原発の周辺自治体は、エネルギー・原発政策、原発の安全性や事故対応について、依然として「国策」追従の考え方や「立地市・県任せ」の態度が強く、主体的に検証するという姿勢に欠けている。周辺自治体として、原発再稼働の是非を判断するためには、福島原発事故の原因、経過、被害状況、収束の見通し、経済的損害、賠償可能性等について自ら検証する必要がある。それを抜きにして再稼働賛成というのは、自治体として無責任極まりない暴挙であるといわなければならない。

周辺自治体にとって今最も重要なことは、原発再稼働でもなく、原発事故からの避難計画でもなく、将来にわたって住民の生命や安全をどのように守りぬくかということである。周辺自治体は、福島原発事故の反省に立って、いわゆる「原発安全神話」や「国策」依存から脱皮しなければならない。住民の生命と自治を守り抜くための道筋をどう構築するのか、誇りある地域自治をどのように取り戻すのか、周辺自治体に主体的な決意と行動が求められている。

